

かわさき水ビジネスネットワーク 2014 年度総会 摘録

1 開会

(司会)：総会開会の宣言

2 小泉会長（首都大学東京 都市環境学部 特任教授）挨拶

(小泉会長)：2014 年度総会開催にあたっての挨拶

3 福田特別顧問（川崎市長）挨拶

(福田特別顧問)：2014 年度総会開催にあたっての挨拶

4 協力団体、オブザーバー紹介

(司会)：協力団体、オブザーバーの紹介

5 議事

小泉会長が以下の議事を進行した。

(1) かわさき水ビジネスネットワークの活動報告について

(事務局)：資料 1「かわさき水ビジネスネットワーク活動報告・今後の活動について」を用いて説明と報告を実施

・活動報告事例発表（クィーンズランド州リプレーバレー調査報告）

(事務局)：資料 2「オーストラリア・クィーンズランド州 分散型下水道・中水道導入実施可能性調査報告」を用いて説明と報告を実施

(帝 人)：資料 3「【活動報告】オーストラリア・クィーンズランド州 分散型下水道・中水道導入実施可能性調査」を用いて説明と報告を実施

・活動報告事例発表（ベトナム・バリアブンタウ省ニーズ調査報告）

(日本代表事務所)：資料 4「バリア・ブンタウ省の紹介」を用いて説明と報告を実施

(事務局)：資料 5「ベトナム・バリアブンタウ省 官民共同ニーズ調査報告」を用いて説明と報告を実施

質疑応答は以下のとおり。

(小泉会長)：ホーチミン市はバリア・ブンタウ省と隣接しているということであるが、ホーチミン市とバリア・ブンタウ省の関係性はどのようなものか。

(日本代表事務所)：ベトナムにおける「省」は日本では「県」に相当する。ホーチミン市は、中央政府直属の直轄都市であるため、ホーチミン市とバリア・ブンタウ省の行政レベルは同じである。バリア・ブンタウ省からホーチミン市はバスで 2 時間程度の距離である。

(2) かわさき水ビジネスネットワークの今後の活動計画について

(事務局) : 資料 1 「かわさき水ビジネスネットワーク活動報告・今後の活動について」を用いて説明

資料 6 「かわさき水ビジネスネットワーク会則 (案)」の別表 2 のように協力団体としてバリアブンタウ省日本代表事務所を加入

質疑応答は以下のとおり。

(浜銀総研) : 今後の活動計画に関して、これまでの活動をベースに、今後、積極的に他地域に展開するという方針は合理的であると考え。オーストラリア、ベトナム以外で新たな地域として具体的に想定している地域があるのか。

(事務局) これまでは、関係のあった中国・瀋陽市、ベトナム、オーストラリア (クイーンズランド州) の 3 つを中心に展開してきた。今後は環境分野も含め、これら以外の地域にも拡大したい意向はあるが、現状のところ、具体的に想定する国はない。

出席者の拍手による採決を行い、かわBizネットの活動を原案のとおり進めることを決定

(小泉会長) : 40 数年前、川崎市は公害の都市であった。現在はクリーンであり、環境改善の実績を上下水道含め環境分野など多目的に広げていけば、かわさき水ビジネスネットワークは、より発展すると思う。今後の展開を期待する。

(3) その他

国土交通省植松下水道事業調整官より、情報提供

(植松調整官) : 資料 7 「(株)海外交通・都市開発事業支援機構について」を用いて説明

議事の終了

6 特別企画：川崎を支える市内水関連中小・中堅企業の紹介

・イントロダクション

時間の都合で省略

・会員企業プレゼンテーション

①株式会社オスモ「弊社の水ビジネスへの取組」(代表取締役社長 野口 武志)

(野口社長) : 資料 9 「弊社の水ビジネスへの取組」を用いて説明

②株式会社ショウエイ「(株)ショウエイの取組～企業の社会的責任～」

(開発部副部長 新田 勇人)

(新田副部長) : 資料 10 「(株)ショウエイの取組～企業の社会的責任～」を用いて説明

③須藤工業株式会社「須藤工業㈱の紹介」(取締役・横浜支店長 山田 正樹)
(山田支店長): 資料 11「須藤工業㈱の紹介」を用いて説明

④日本原料株式会社「世界の格差を解消する新しい「水」のカタチ
～WATER PLANet Project～」(代表取締役社長 齋藤 安弘)
(齋藤社長): 資料 12「世界の格差を解消する新しい「水」のカタチ
～WATER PLANet Project～」を用いて説明

7 閉会

(飛弾川崎市上下水道事業管理者) 閉会の挨拶

平成26年10月29日

報道発表資料

かわさき水ビジネスネットワーク会員による ベトナム国バリア・ブンタウ省水環境改善調査の採択について

本市が設立した「かわさき水ビジネスネットワーク」（かわビズネット）の活動を通じ、かわビズネット会員であるオリジナル設計株式会社、JFEエンジニアリング株式会社、日本原料株式会社、川崎市が参加して提案した「ベトナム国バリア・ブンタウ省コン・ダオ県における水ビジネス官民連携型案件発掘形成事業」が厚生労働省の委託事業として採択されました。

今後、同地域の水環境改善に向けて、官民連携により調査を進めてまいります。

■ 経緯

- H24.09 バリア・ブンタウ省と川崎市との間で経済産業交流の覚書を締結
- H26.02 かわビズネットが、川崎市で「バリア・ブンタウ省セミナー」を開催。バリア・ブンタウ省訪問団と会員企業が参加し、同省の水環境について情報交換
- H26.05 かわビズネットが、「バリア・ブンタウ省官民共同ニーズ調査」を実施。会員企業と川崎市が参加して同省を訪問し、上下水道分野等のニーズを把握するため、同省政府関係機関を訪問し、ヒアリングや視察を実施
- H26.07 かわビズネットの協力団体として、バリア・ブンタウ省日本代表事務所が参加
- H26.08 かわビズネットが、「バリア・ブンタウ省第二次調査」を実施。会員企業と川崎市が参加して同省を訪問。主に同省コン・ダオ県での現地調査や同省政府機関との意見交換を実施
- H26.10 コン・ダオ県の水道拡張、水資源の有効利用に関する調査について、会員企業と川崎市が参加して厚生労働省「平成26年度（第二期）水道分野海外水ビジネス官民連携型案件発掘形成事業」に応募し、採択される。



バリア・ブンタウ省人民委員会副委員長
表敬訪問(平成26年5月)



コン・ダオ県でのヒアリング・視察
(平成26年8月)

■ 調査参加者（4企業・団体）

オリジナル設計株式会社（東京都渋谷区）、JFEエンジニアリング株式会社（横浜市鶴見区）、日本原料株式会社（川崎市川崎区）、川崎市上下水道局

■ 調査内容

- ・ 豊かな自然や貴重な生態系が残るバリア・ブンタウ省コン・ダオ県のコン・ダオ群島では、リゾート開発等に伴い今後の水需要が増加
- ・ 離島で限られた資源と自然環境の保護という条件の中でより効果的・効率的に安全な水の供給地域を拡張するため、日本の優れた水環境技術を活かした案件形成の発掘を目指す。
- ・ 官民が連携して本事業で環境配慮・水資源有効利用型モデルを作成し、将来的には水資源が限られた地域やリゾート地域など環境への配慮が必要な地域での事業展開を目指す。

■ 調査期間

- ・ 平成26年10月下旬～平成27年3月末
(平成26年11月下旬に現地調査を実施する予定です。)

■ 本市の協力内容

これまでのバリア・ブンタウ省でのニーズ調査の結果や、本市上下水道の事業運営の技術・ノウハウを活かし、主に上下水道分野の政策・技術面でアドバイスをを行います。

【参考資料】

- ・ ベトナム・バリアブンタウ省の概要

【参考ホームページ】

かわさき水ビジネスネットワーク ホームページ

<http://www.kawabiznet.com>

川崎市上下水道局経営管理部経営企画課 電 話 044-200-3739 FAX 044-200-3982
--

ベトナム・バリアブントウ省について

<基本概要>

- ベトナム南部のホーチミン市郊外に位置する人口約100万人、面積1987.4km²の省で、主な都市は省政府のあるバリア市（人口約12万人、面積91.46km²）とリゾート地のブントウ市（人口約32万人、面積140km²）
- 海上で石油を産出するほか、仏領時代から別荘地として栄え、観光収入が豊富なことから、住民1人当たりGDPは国内平均（1,374ドル）を大きく超える約5,800ドルで、63ある中央直轄市・省の第1位
- ASEAN自由貿易協定（AFTA）に基づく2015年のASEAN域内関税撤廃^{※1}に向けて、政府がハイフォン（北部）と共にバリアブントウ（南部）を裾野産業育成の重点地域に指定
- 国の重点指定を受けたことも踏まえ、めっき産業を始めとする裾野産業を育成するための工業団地造成など環境整備に積極的に取り組みつつある。



コン・ダオ群島

<川崎市との主な交流>

- | | |
|----------|--|
| 2011年03月 | バリアブントウ省人民委員会首席を団長とするバリアブントウ省代表団が川崎市を訪問し、川崎市・川崎商工会議所と意見交換 |
| 2011年11月 | バリアブントウ省視察ミッション団に川崎市が参加（NPO アジア起業家村推進機構主催） |
| 2012年04月 | 党委員会書記長を団長とするバリアブントウ省代表団が川崎市副市長を表敬訪問、市内を視察 |
| 2012年09月 | 川崎市でバリアブントウ省と川崎市との間で経済産業交流の覚書を締結、投資セミナーを開催。また、同省商工局と川崎商工会議所との間でも覚書締結 |
| 2013年08月 | 川崎市経済労働局長、川崎市内企業がバリアブントウ省で開催された日越国交正常化40周年記念式典に参加 |
| 2014年02月 | バリアブントウ省が川崎国際環境技術展2014にブースを出展し、同省商工局長一行が来場者にバリアブントウ省を紹介 |



経済産業交流の覚書締結（2014年9月）



川崎国際環境技術展2014でのブース出展（2014年2月）

※1 2010年1月1日、ASEAN6カ国（ブルネイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）でほぼ全品目の関税が撤廃された。ASEAN新メンバー4カ国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）では2015年12月31日に原則としてすべての品目の関税が撤廃される。

2014年11月5日
かわBizネット 2014年度第2回幹事会
川崎市参考資料

川崎市の国際展開活動

- 1 第6回ベトナム国建設省と日本国国土交通省の下水道分野における技術協力に関する定期協議出席について（上下水道局）
- 2 JICA「ラオス国水道公社事業管理能力向上プロジェクト」本邦研修の実施について（上下水道局）
- 3 川崎タイ・ラオス経済ミッション団の派遣について（経済労働局）

第6回ベトナム国建設省と日本国国土交通省の 下水道分野における技術協力に関する定期協議出席について

川崎市は、国土交通省から認定された「水・環境ソリューションハブ」のハブ都市として、下水道分野の技術協力に関しベトナム国建設省と日本国国土交通省との間で実施されている「日越定期協議」に出席し、ベトナム・バリアブントウ省における「かわビジネスネット」の取組について報告しました。

川崎市は、下水道分野で海外展開に先進的に取り組む地方公共団体として、国土交通省から「水・環境ソリューションハブ（Water and Environment Solution Hub：WES Hub）」の拠点都市（ハブ都市）に認定されています。

また、国土交通省では、ベトナムにおける下水道分野の技術協力を進めるため、ベトナム国建設省と覚書を締結し、年に数回活動報告と意見交換を実施しています。

2014年度は7月24日に大阪市で開催されることとなり、今年度から、かわさき水ビジネスネットワーク（かわビジネスネット）でベトナム・バリアブントウ省での活動を始めたことから、川崎市も会議に出席し、ベトナム国建設省技術インフラ局のティエン局長にバリアブントウ省での活動について情報提供いたしました。

ティエン局長からは、川崎市のバリアブントウ省に対する支援について、今後、活動を情報提供してほしい旨発言があったほか、バリアブントウ省コン・ダオ（島）については、下水処理のニーズがあるほか、廃棄物の問題もあることに言及がありました。

川崎市では、今後もベトナムとの様々な関係構築を図りながら、かわビジネスネットの活動に協力していきたいと考えております。



日越定期協議(於：インテックス大阪)



Progress Summary の署名・交換
右：ベトナム国建設省ティエン局長
左：日本国国土交通省植松調整官

ＪＩＣＡ「ラオス国水道公社事業管理能力向上プロジェクト」 本邦研修の実施について

川崎市は、ＪＩＣＡによる「ラオス国水道公社事業管理能力向上プロジェクト」に参加し、水道分野の短期専門家として職員を派遣しておりますが、この度、同プロジェクトに参加しているラオスの研修生が来日して本邦研修が実施され、川崎市もその一部で研修生を受け入れ、講義や視察を実施しました。

ＪＩＣＡでは、ラオス国において水道公社の中長期的視野に基づく事業管理能力を強化する体制を整備するため、2012年8月から5年間の計画で「ラオス国水道公社事業管理能力向上プロジェクト」を実施しています。

本プロジェクトには、さいたま市、埼玉県、川崎市、横浜市などが参加し、国内自治体の連携の下に短期専門家として職員をラオスに派遣し、ラオス国公共事業運輸省、パイロット水道公社であるピエンチャン首都水道公社、ルアンパバン県水道公社、カムアン県水道公社などで職員に対し技術支援を実施しています。

また、2012年度から本邦研修も実施しており、今年度は2014年9月25日～11月6日の日程で、ラオスのプロジェクト関係者が研修生として来日し、川崎市では10月14日～17日の日程で研修生を受け入れ、水道事業の再構築と中長期計画、お客さまとのコミュニケーション、水道事業の水質管理と水安全計画、人材育成などの分野で講義、視察を実施しました。

川崎市では、今後も本プロジェクトに参加し、短期専門家の派遣や研修生の受け入れ、国際セミナーへの出席等を行いながら、ラオスの水環境改善に協力していきます。



「川崎タイ・ラオス経済ミッション団」の派遣について

1 概要

メコン地域の中心地域であるタイは、政情面の不安要素はあるものの依然として投資先として大きな魅力を有しています。また、ラオスは、物流上の利点や安価な労働力、高い経済成長率などから、新たな投資先として注目されています。

今般、市内企業のタイ、ラオスにおける新たなビジネス活動の一助となることを目的に、タイ、ラオスにて現地政府機関等と進出サポートに係る覚書を締結するほか、現地工業団地の状況や日系企業の動向、インフラ整備状況等の視察等をおこなうため、福田市長、山田川崎商工会議所会頭を団長とする「川崎タイ・ラオス経済ミッション団」を派遣します。

なお、福田市長他、一部の団員は、本市が独立行政法人国際協力機構（JICA）の採択を受け、日本のモノづくりに係る教育プログラムを実施しているホーチミン市職業訓練短期大学や現地進出を図っている市内企業への視察を行うため、本ミッションにあわせベトナム・ホーチミンへの訪問も行います。

2 ミッション団について

(1) 共催・団長

共催：川崎市、川崎商工会議所

団長：福田市長、山田商工会議所会頭

(2) 団員

川崎信用金庫理事長 草壁悟朗氏、川崎市産業振興財団理事長 曾禰純一郎氏 他
市内企業等、総勢 42 名 別添名簿参照

*ベトナム・ホーチミンには、福田市長、山田会頭の他、団員の一部が参加予定

3 日程 平成26年11月16日（日）～21日（金）

11月16日（日）ラオス・ヴィエンチャン到着

17日（月）ラオス副首相 表敬訪問、

ラオス計画投資省とのラオス進出支援に係る覚書締結（川崎市）、
ヴィエンチャン特別市との経済交流に係る覚書締結（川崎市）、
ラオス国立大学での福田市長講演

18日（火）ラオス商工会議所との協力協定書締結（川崎商工会議所）、
ラオス商工会議所会員企業との企業ビジネス交流会開催、
ヴィエンチャン近郊経済特区視察、現地日系企業視察、
タイ・バンコクへ移動

19日（水）タイ商業会議所との協力協定書締結（川崎商工会議所）、
カシコン銀行訪問、展示会視察

20日（木）タイ工業省との中小企業連携促進に係る覚書締結（川崎市）、
バンコク近郊工業団地視察、現地日系企業視察

21日（金）帰国

*福田市長、山田会頭および一部の団員は、11月15日にベトナム・ホーチミンに出发し、ホーチミン市職業訓練短期大学等を訪問予定。

4 川崎市が締結する覚書について

(1) タイ

工業省との中小企業連携促進に関する覚書締結

内 容：企業間の連携促進、セミナー等の開催 他

調印者：川崎市 福田市長、タイ工業省（調印者は調整中）

* 【工業省】工業振興政策を所管するタイ中央官庁の一つ

(2) ラオス

ア 計画投資省とのラオス進出支援に係る覚書締結

内 容：ラオス進出を図る市内企業に対する計画投資省からのサポート、セミナー等の開催 他

調印者：川崎市 福田市長、ラオス計画投資大臣

* 【計画投資省】経済特区への外国企業投資の促進・認可手続等を所管するラオス中央省庁の一つ

イ ヱエンチャン特別市との経済交流に係る覚書締結

内 容：以下の分野における開発及び協力の促進

ビジネス・貿易・投資を通じた両者の経済成長、環境技術

調印者：川崎市 福田市長、ヴェンチャン特別市長

5 川崎商工会議所が締結する覚書について

(1) タイ

タイ商業会議所との協力協定書締結

内 容：川崎・タイの貿易、投資、技術・経済協力、観光の促進・奨励、セミナー等イベント開催の相互協力 他

調印者：川崎商工会議所 山田会頭、タイ商業会議所会頭

(2) ラオス

ラオス商工会議所との協力協定書締結

内 容：川崎・ラオスの貿易、投資、技術・経済協力、観光の促進・奨励、セミナー等イベント開催の相互協力 他

調印者：川崎商工会議所 山田会頭、ラオス商工会議所会頭

川崎市経済労働局国際経済推進室 電 話：044-200-2336 メール：28keisu@city.kawasaki.jp
